



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月2日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ソト一
コード番号 3571 URL <http://www.sotoh.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高岡 幸郎
(氏名) 上田 康彦
配当支払開始予定日

TEL 0586-45-1121
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,490	△1.3	433	33.6	1,187	196.7	828	7.3
25年3月期	10,633	△1.4	324	△25.9	400	△35.7	772	146.3

(注) 包括利益 26年3月期 1,107百万円 (△17.9%) 25年3月期 1,348百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	65.10	—	5.3	6.4	4.1
25年3月期	60.67	—	5.2	2.3	3.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	19,378	15,931	82.4	1,254.42
25年3月期	17,826	15,199	85.4	1,196.16

(参考) 自己資本 26年3月期 15,965百万円 25年3月期 15,224百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,070	1,746	△492	6,112
25年3月期	1,214	△698	△464	3,788

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	509	65.9	3.4
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	509	61.4	3.3
27年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		79.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,880	4.2	450	0.8	600	14.8	450	17.5	35.36
通期	11,000	4.9	450	3.8	850	△28.4	640	△22.8	50.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	13,933,757 株	25年3月期	13,933,757 株
26年3月期	1,206,659 株	25年3月期	1,206,370 株
26年3月期	12,727,245 株	25年3月期	12,727,392 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,466	△2.1	358	4.3	864	123.7	501	△26.4
25年3月期	6,607	△7.6	344	65.4	386	△33.2	681	△81.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	39.40	—	—	—
25年3月期	53.56	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	14,970	12,369	12,369	12,182	82.6	971.91	971.91	
25年3月期	14,183	12,182	12,182	12,182	85.9	957.16	957.16	

(参考) 自己資本 26年3月期 12,369百万円 25年3月期 12,182百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の効果等による円安、株高を背景に企業収益が改善し、個人消費も堅調であるなど、総じて緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

繊維業界におきましては、景気回復感を背景とした高級品志向が見られるものの、円安に伴う原材料及び燃料費の値上り等があり、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような情勢のなかで当社グループは、染色加工事業で培った「感性技術」をベースに、テキスタイル事業と一体となってグローバル展開を図り、安定的・持続的成長を実現することを基本方針とし、差別化加工の開発・提案による売上高の確保、省エネ活動等によるコスト競争力の強化を図ってまいりました。

当期の経営成績は、売上高104億9千万円（前連結会計年度比1.3%減）、営業利益4億3千3百万円（前連結会計年度比33.6%増）、経常利益は投資事業組合運用益6億1千7百万円を計上したこと等に伴い11億8千7百万円（前連結会計年度比196.7%増）、当期純利益は8億2千8百万円（前連結会計年度比7.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「染色加工事業」は、織物の受注減により、売上高76億2千2百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。営業利益は、燃料費の値上り等の影響があったものの、固定費の削減により1億3千5百万円（前連結会計年度比54.1%増）となりました。品種別売上高は、織物が38億7千2百万円（前連結会計年度比4.9%減）、ニットが37億4千9百万円（前連結会計年度比3.0%増）であります。

「テキスタイル事業」は、取扱商品の絞り込み及び販路の見直しにより、売上高23億1千2百万円（前連結会計年度比2.2%減）、営業損失3千6百万円（前連結会計年度は営業損失1億8百万円）となりました。

「不動産賃貸事業」は、売上高5億5千5百万円（前連結会計年度比0.5%減）、営業利益3億3千5百万円（前連結会計年度比3.1%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、経済、金融政策の効果等により景気回復基調が続くことが期待されるものの、円安に伴う原材料、燃料費等の値上りや消費税増税の影響による消費の落ち込みが懸念されるなど、不透明な経営環境が続くと思われまます。

当社グループとしましては、引き続き市場ニーズに沿った差別化加工の開発・提案を積極的に進め売上高の拡大を図り、省エネ活動をより推進し利益の確保を図ってまいります。また、経営戦略の一つとしてグローバル展開を掲げており、昨年9月にベトナム国営企業との間で業務提携契約を締結し、ベトナムでの生産を開始することによりテキスタイル販売の拡大を図ってまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高110億円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益4億5千万円（前連結会計年度比3.8%増）、経常利益8億5千万円（前連結会計年度比28.4%減）、当期純利益6億4千万円（前連結会計年度比22.8%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、投資有価証券の減少等はありませんでしたが、有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べ15億5千2百万円増加し、193億7千8百万円となりました。負債につきましては、流動負債その他の増加等により、8億2千万円増加し、34億4千6百万円となりました。純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、7億3千1百万円増加し、159億3千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益11億5百万円、減価償却費7億5千5百万円があったこと等により、10億7千万円の増加（前連結会計年度は12億1千4百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入16億5百万円があったこと等により、17億4千6百万円の増加（前連結会計年度は6億9千8百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額5億8百万円があったこと等により4億9千2百万円の減少（前連結会計年度は4億6千4百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ23億2千4百万円増加し、61億1千2百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	83.1	83.3	83.8	85.4	82.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.8	61.2	58.0	63.4	60.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	140.1	—	—	2,203.2	1,106.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

株主還元につきましては、安定的・継続的な配当を目指してD O E(連結純資産配当率)3.5%を目標としております。

当期末の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当は1株当たり20円、中間配当金の1株当たり20円とあわせ年間配当金は1株当たり40円とさせていただく予定です。

また、次期の配当金は基本方針に基づき1株当たり年間配当金40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、繊維製品の染色加工と製造、販売及び不動産賃貸を中核的事業として展開しており、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスクを認識した上で、それらの回避及び発生した場合の速やかな対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) トレンドの変化について

当社グループの染色加工事業における顧客は、愛知県西部を中心としたいわゆる尾州地区に集中しております。尾州地区は、従来からウール素材を主体とする繊維産地であり、素材のファッショントレンドの変化により、受注数量が左右される傾向にあります。当社グループは、素材の多様化に対応した差別化加工の開発、提案により、尾州地区のみならず他産地からの受注拡大を図っておりますが、変化の激しい最終消費者の嗜好動向によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 海外生産について

当社グループは、グローバル展開を目的としてベトナムでのテキスタイル生産を開始いたしますが、ベトナムの政治情勢、経済状況等の変化や予期せぬカントリーリスクが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 原油・ガス価格の変動について

当社グループの染色加工事業における原材料は、石油化学製品に依存しているものが多く、またエネルギーはガスを主体としており、原油・ガス価格の値上りに対して、加工単価への転嫁や生産性の向上、省エネ対策等により対処するよう努めておりますが、想定以上の原油・ガス価格の値上がりがある場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(4) 不動産賃貸先の状況について

当社グループの不動産賃貸事業の賃貸先は主として流通業で、同業界は競争激化の傾向にあります。従って、それに伴う賃貸料の値下げ圧力は強いものがあり、さらには競争激化による不採算により賃貸物件の店舗閉鎖が決定されることも想定され、これらにより当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(5) 金融資産の保有について

当社グループの金融資産は、その多くが株式及び社債であるため、株価、金利及び為替等の動向によっては当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(6) 自然災害について

当社グループの染色加工事業の生産拠点は、愛知県一宮市に集中しております。このため、当該地区において地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損や物流機能の麻痺等により操業停止等が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、染色加工事業で培った「感性技術」をベースに、テキスタイル事業と一体となってグローバル展開を図り、安定的・持続的成長を実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループはROE（連結自己資本利益率）5%の達成を経営目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ①繊維事業の水平・垂直展開による収益拡大を図ります。
- ②ジャパנקオリティを世界に発信してグローバル展開を図ります。
- ③消費者ニーズを的確につかんだ新加工の開発、提案をいたします。
- ④さらなるコストダウンを推進しコスト競争力を強化いたします。
- ⑤固有技術を活かし新規事業の確立を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,164,260	2,058,400
受取手形及び売掛金	1,845,686	2,044,595
有価証券	2,692,380	4,134,790
完成品	168,035	186,208
仕掛品	239,775	283,253
原材料及び貯蔵品	304,761	305,433
繰延税金資産	222,257	136,899
その他	69,730	52,640
貸倒引当金	△5,628	△6,818
流動資産合計	6,701,259	9,195,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,583,441	1,465,683
機械装置及び運搬具(純額)	1,093,879	1,139,643
土地	1,251,180	1,251,180
リース資産(純額)	1,398	4,394
建設仮勘定	-	260,965
その他(純額)	141,338	100,355
有形固定資産合計	4,071,238	4,222,222
無形固定資産		
のれん	76,190	38,095
その他	23,802	33,082
無形固定資産合計	99,993	71,177
投資その他の資産		
投資有価証券	6,177,091	4,897,551
長期貸付金	296	97
退職給付に係る資産	-	572,686
繰延税金資産	157,047	165,154
その他	622,663	255,287
貸倒引当金	△3,248	△990
投資その他の資産合計	6,953,849	5,889,786
固定資産合計	11,125,081	10,183,186
資産合計	17,826,341	19,378,590

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	403,462	447,440
短期借入金	45,500	63,000
リース債務	798	838
未払法人税等	13,960	188,208
未払費用	274,090	277,931
役員賞与引当金	9,000	12,000
その他	623,033	990,161
流動負債合計	1,369,845	1,979,580
固定負債		
リース債務	599	3,775
退職給付引当金	475,033	-
退職給付に係る負債	-	455,894
長期預り保証金	618,663	618,663
繰延税金負債	91,243	318,530
資産除去債務	63,300	63,300
その他	7,826	7,020
固定負債合計	1,256,665	1,467,182
負債合計	2,626,510	3,446,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	1,348,828	1,348,828
利益剰余金	11,375,583	11,695,017
自己株式	△1,361,640	△1,361,902
株主資本合計	14,486,970	14,806,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	737,062	1,025,289
退職給付に係る調整累計額	-	133,755
その他の包括利益累計額合計	737,062	1,159,045
少数株主持分	△24,202	△33,360
純資産合計	15,199,830	15,931,827
負債純資産合計	17,826,341	19,378,590

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,633,255	10,490,069
売上原価	9,197,714	9,020,910
売上総利益	1,435,541	1,469,159
販売費及び一般管理費	1,110,985	1,035,574
営業利益	324,555	433,584
営業外収益		
受取利息	31,707	33,783
受取配当金	93,737	97,372
投資事業組合運用益	-	617,696
その他	28,280	21,265
営業外収益合計	153,725	770,118
営業外費用		
支払利息	551	966
売上割引	36,992	14,265
投資事業組合運用損	36,214	-
その他	4,409	1,431
営業外費用合計	78,167	16,663
経常利益	400,113	1,187,038
特別利益		
固定資産売却益	3,297	1,436
特別利益合計	3,297	1,436
特別損失		
固定資産処分損	19,230	9,736
出資金評価損	-	72,838
特別損失合計	19,230	82,574
税金等調整前当期純利益	384,180	1,105,900
法人税、住民税及び事業税	34,008	193,943
法人税等調整額	△397,673	92,589
法人税等合計	△363,664	286,532
少数株主損益調整前当期純利益	747,845	819,368
少数株主損失(△)	△24,359	△9,158
当期純利益	722,204	828,526

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	747,845	819,368
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	601,129	288,227
その他の包括利益合計	601,129	288,227
包括利益	1,348,974	1,107,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,373,334	1,116,754
少数株主に係る包括利益	△24,359	△9,158

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,124,199	1,348,828	11,112,474	△1,361,621	14,223,880
当期変動額					
剰余金の配当			△509,095		△509,095
当期純利益			772,204		772,204
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	263,108	△19	263,089
当期末残高	3,124,199	1,348,828	11,375,583	△1,361,640	14,486,970

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	135,933	—	135,933	157	14,359,970
当期変動額					
剰余金の配当					△509,095
当期純利益					772,204
自己株式の取得					△19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	601,129	—	601,129	△24,359	576,769
当期変動額合計	601,129	—	601,129	△24,359	839,859
当期末残高	737,062	—	737,062	△24,202	15,199,830

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,124,199	1,348,828	11,375,583	△1,361,640	14,486,970
当期変動額					
剰余金の配当			△509,092		△509,092
当期純利益			828,526		828,526
自己株式の取得				△262	△262
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	319,434	△262	319,171
当期末残高	3,124,199	1,348,828	11,695,017	△1,361,902	14,806,142

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	737,062	—	737,062	△24,202	15,199,830
当期変動額					
剰余金の配当					△509,092
当期純利益					828,526
自己株式の取得					△262
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	288,227	133,755	421,982	△9,158	412,824
当期変動額合計	288,227	133,755	421,982	△9,158	731,996
当期末残高	1,025,289	133,755	1,159,045	△33,360	15,931,827

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	384,180	1,105,900
減価償却費	840,533	755,433
のれん償却額	38,095	38,095
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,946	△1,067
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,000	3,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△39,523	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△31,045
受取利息及び受取配当金	△125,444	△131,155
支払利息	551	966
有形固定資産処分損益(△は益)	15,932	8,299
投資事業組合運用損益(△は益)	36,214	△617,696
出資金評価損	-	72,838
売上債権の増減額(△は増加)	△128,055	△198,909
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,057	△62,323
仕入債務の増減額(△は減少)	40,945	43,977
未払費用の増減額(△は減少)	△19,771	3,840
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35,574	15,387
その他	55,493	△62,749
小計	1,049,467	942,792
利息及び配当金の受取額	125,444	131,155
利息の支払額	△551	△966
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	40,282	△2,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,214,642	1,070,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	7,595	△12,486
有形固定資産の取得による支出	△955,592	△547,998
有形固定資産の売却による収入	7,206	1,957
投資有価証券の取得による支出	△173,510	△400,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,468	1,605,563
投資事業組合からの分配による収入	502,588	1,075,000
その他	△89,434	24,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△698,678	1,746,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	45,500	17,500
配当金の支払額	△509,513	△508,686
自己株式の取得による支出	△19	△262
その他	△798	△798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△464,831	△492,247
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	51,132	2,324,063
現金及び現金同等物の期首残高	3,737,624	3,788,756
現金及び現金同等物の期末残高	3,788,756	6,112,820

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社

該当事項はありません。

なお、連結子会社であるソトー1号投資事業有限責任組合は、株式会社ジャフコと共同でジャフコV2-V投資事業有限責任組合への出資を行っております。ジャフコV2-V投資事業有限責任組合に対するソトー1号投資事業有限責任組合の出資比率は71.4%ですが、ジャフコV2-V投資事業有限責任組合の無限責任組合員は株式会社ジャフコであり、業務執行権は株式会社ジャフコにあります。そのため、ジャフコV2-V投資事業有限責任組合は連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ソトー1号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日である3月31日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～7年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

染色加工売上高は原則として加工完了基準によって計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、少額な場合を除き5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債又は資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が455,894千円、退職給付に係る資産が572,686千円計上されております。また、繰延税金負債が71,833千円増加し、その他の包括利益累計額が133,755千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は10.51円増加しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、内部管理上採用している区分により「染色加工事業」「テキスタイル事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「染色加工事業」は繊維製品の染色加工を、「テキスタイル事業」は繊維製品の製造販売を、「不動産賃貸事業」は量販店に対する店舗の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	染色加工 事業	テキスタイル 事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,710,955	2,364,298	558,001	10,633,255	—	10,633,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	259,805	626	27,800	288,232	△288,232	—
計	7,970,760	2,364,925	585,801	10,921,487	△288,232	10,633,255
セグメント利益又は損失 (△)	87,611	△108,722	345,666	324,555	—	324,555
セグメント資産	5,683,508	1,632,447	571,062	7,887,018	9,939,322	17,826,341
その他の項目						
減価償却費	666,324	21,072	153,136	840,533	—	840,533
のれんの償却額	38,095	—	—	38,095	—	38,095
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	919,938	68,083	17,078	1,005,100	—	1,005,100

(注)セグメント資産の調整額には全社資産9,939,322千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	染色加工 事業	テキスタイル 事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,622,075	2,312,787	555,207	10,490,069	—	10,490,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	230,053	4,952	29,636	264,641	△264,641	—
計	7,852,128	2,317,739	584,843	10,754,711	△264,641	10,490,069
セグメント利益又は損失 (△)	135,004	△36,437	335,017	433,584	—	433,584
セグメント資産	6,772,104	1,952,632	411,114	9,135,850	10,242,739	19,378,590
その他の項目						
減価償却費	575,043	20,441	159,948	755,433	—	755,433
のれんの償却額	38,095	—	—	38,095	—	38,095
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	629,197	290,691	—	919,889	—	919,889

(注)セグメント資産の調整額には全社資産10,242,739千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,196.16円	1,254.42円
1株当たり当期純利益金額	60.67円	65.10円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	772,204	828,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	772,204	828,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,727	12,727

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,199,830	15,931,827
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	△24,202	△33,360
(うち少数株主持分)(千円)	(△24,202)	(△33,360)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,224,032	15,965,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,727	12,727

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。